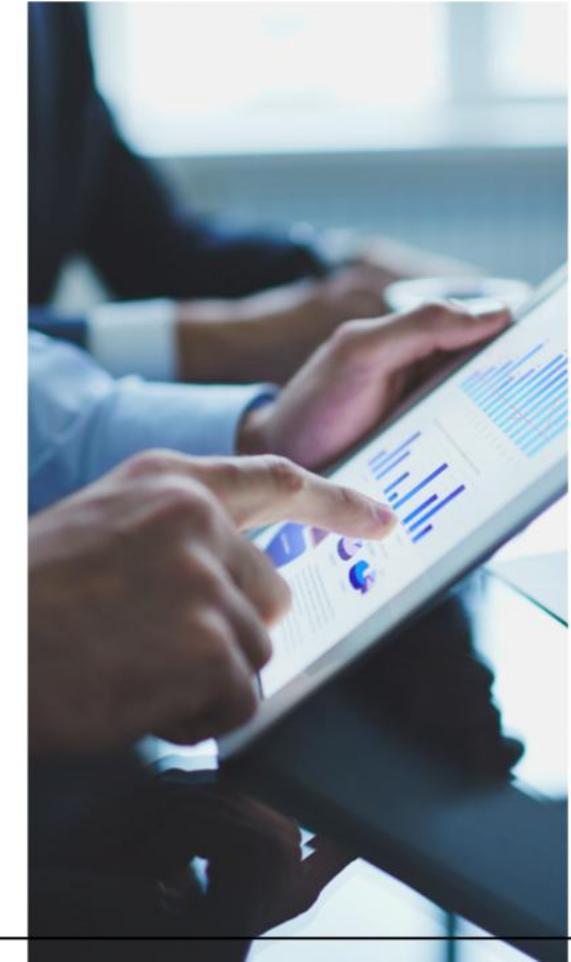


2026年3月期 第2四半期 機関投資家向け説明会資料



2025年12月4日
東証スタンダード市場
証券コード 8226
© Rikei Corporation



0 1 当社グループの概要

1. 会社概要
2. 創業／企業理念／基本方針
3. 沿革/基幹事業
4. 基幹事業概要
5. 基幹事業の紹介

P3

P4

P5

P6

P8

0 2 2025年3月期業績サマリー

1. 連結業績推移（2021年3月期～2025年3月期）
2. 四半期セグメント別推移(2025年3月期)
3. 2025年3月期業績（前期比較）

P13

P14

P15

0 3 2026年3月期上期業績サマリー

1. 上期業績サマリー(2026年3月期上期実績)
2. 上期業績サマリー(2026年3月期前期比較)
3. 上期業績サマリー(セグメント別前期比較)
4. 上期業績サマリー(2026年3月期上期修正開示推移)
5. 連結業績予想（2026年3月期）

P17

P18

P19

P20

P21

0 4 理経グループの安全保障関連事業

1. 事業範囲
2. 商材一覧
3. 環境要因
4. 【防衛】予算状況
5. 【防衛】予算推移

P23

P24

P25

P26

P27

0 5 エアロパートナーズ安全保障事業に関する補足説明

1. 安全保障事業分野とは
2. エンジンの国外修理について

P29

P30

0 6 中期経営計画（抜粋版）

1. 概要
2. 経営方針
3. 経営目標

P31

P32

P33

P34

0 7 理経グループの宇宙ビジネス事業

1. 新規事業（NEXT事業創出）

P36

0 8 株主還元・配当方針

P42

01 当社グループの概要説明

社名	株式会社 理経
設立	1957年6月8日
上場区分/業態	8226 東証スタンダード市場 卸売業
所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号新宿三井ビルディング二号館14階
拠点	大阪支店、東北営業所、名古屋営業所、九州営業所、技術センター幕張、沖縄出張所、千歳・恵庭営業所
グループ会社	株式会社エアロパートナーズ AEROPARTNERS AMERICA INC 株式会社ネットウェルシステム
代表者	猪坂 哲
従業員数	単体138名 / 連結174名
資本金	34億2,691万円
売上高 (2025年3月期)	連結売上高 187億2,579万円 連結営業利益 11億1,428万円



創業

- 1957年 創業者 石川忠造が電子工学における**世界の最新技術及び製品の紹介**を目的に、
東京都港区芝新橋（現・西新橋）に理経産業株式会社を設立
1971年 商号を「株式会社理経」に変更

企業理念

企業活動の「質」「速度」「量」を高め、「技術革新の追求」を通して「社会」に貢献します。

経営理念

企業価値の向上を追求し、お客様の評価、従業員の満足度を高め、事業を通して社会貢献を目指します。

会社経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、
お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

3. 沿革/基幹事業

システムソリューション

1957創業

1960

1964年
日本初のミニコン（DEC社製PDP5）を東京大学に納入

1980

1976年 全日空（株）に主要空港と支店、
代理店を結ぶオンライン予約システムを納入

2000

1993年 奈良先端科学技術大学院大学に
電子図書館システムを納入

2010

2016年 武庫川女子大学に全学Wi-Fiシステムと
教育機関向けクラウド型グループウェアを納入

2020

2017年 株式会社ネットワエルシステムの株式を取得
(子会社化)

2024年 防災・減災×サステナブル大賞2024
防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞

ネットワークソリューション

1971年 商号を「株式会社理経」に変更

1974年
SA社製衛星追尾地上局アンテナシステムを
南極昭和基地に納入



1988年 郵政省電波研究所に34m電波望遠鏡納入

1988年 東証二部（現スタンダード市場）上場

2001年 コンビニ向け衛星データ配信システム納入

2007年 Jアラート「衛星モジュム」696台を
総務省消防庁に納入

2015年 B-SAT緊急用アップリンク設備を納入



2023年 株式会社インフォステラと協業し、
北海道大樹町に低軌道衛星用地上局2基を施工



電子部品及び機器

1957年 トランジスタ販売を開始

1969年 光デバイス用途接着・保護コーティング
エポキシの取り扱い開始

1978年 デジタルウォッチ用IC (C-MOS)
PCB等電子部品を香港にて販売開始

1980年 防衛省F-4用チャフロールの提供開始
(1986年からフレアも提供開始)

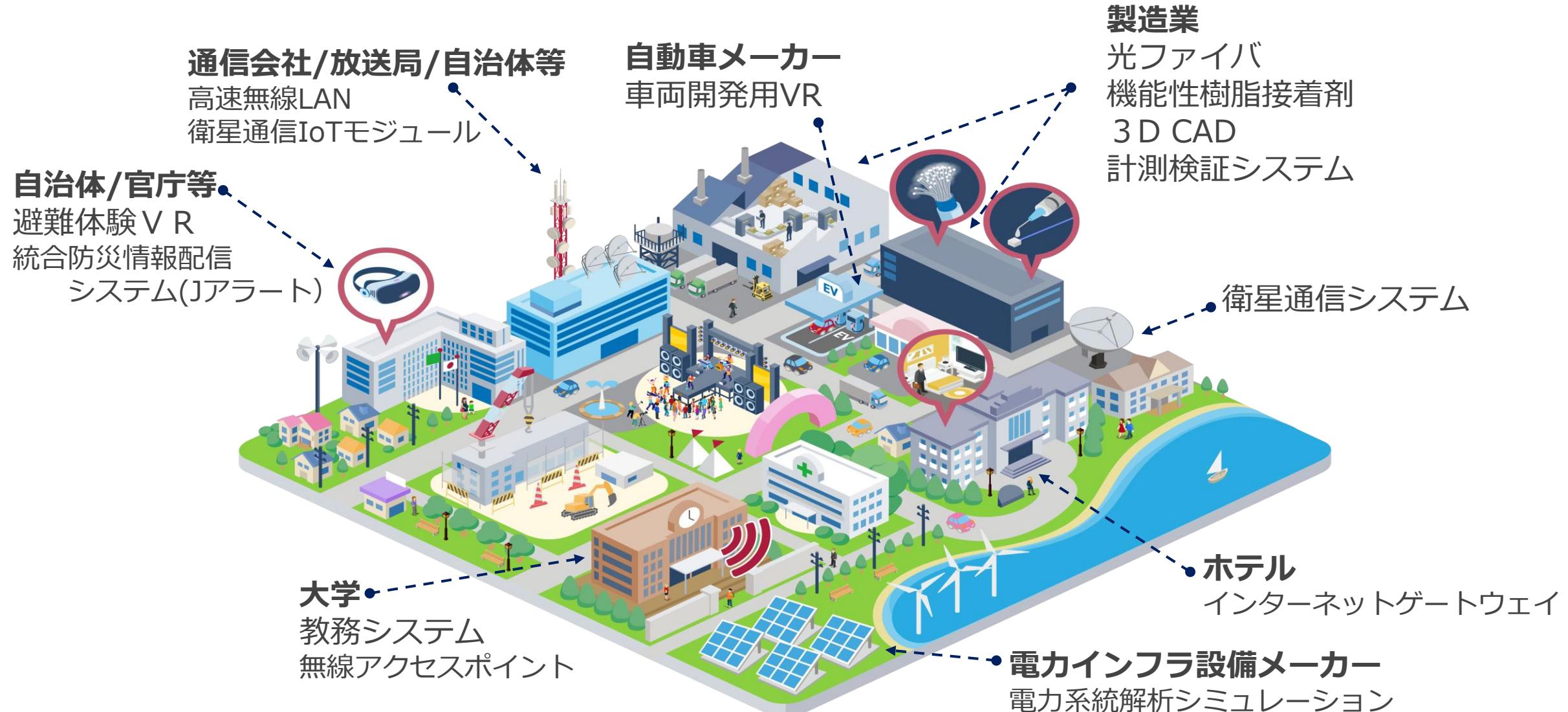
1996年 韓国の三星電子と合弁で、
子会社理経セミコンダクター株式会社設立

2002年 理経セミコンダクター株式会社を
半導体商社に売却

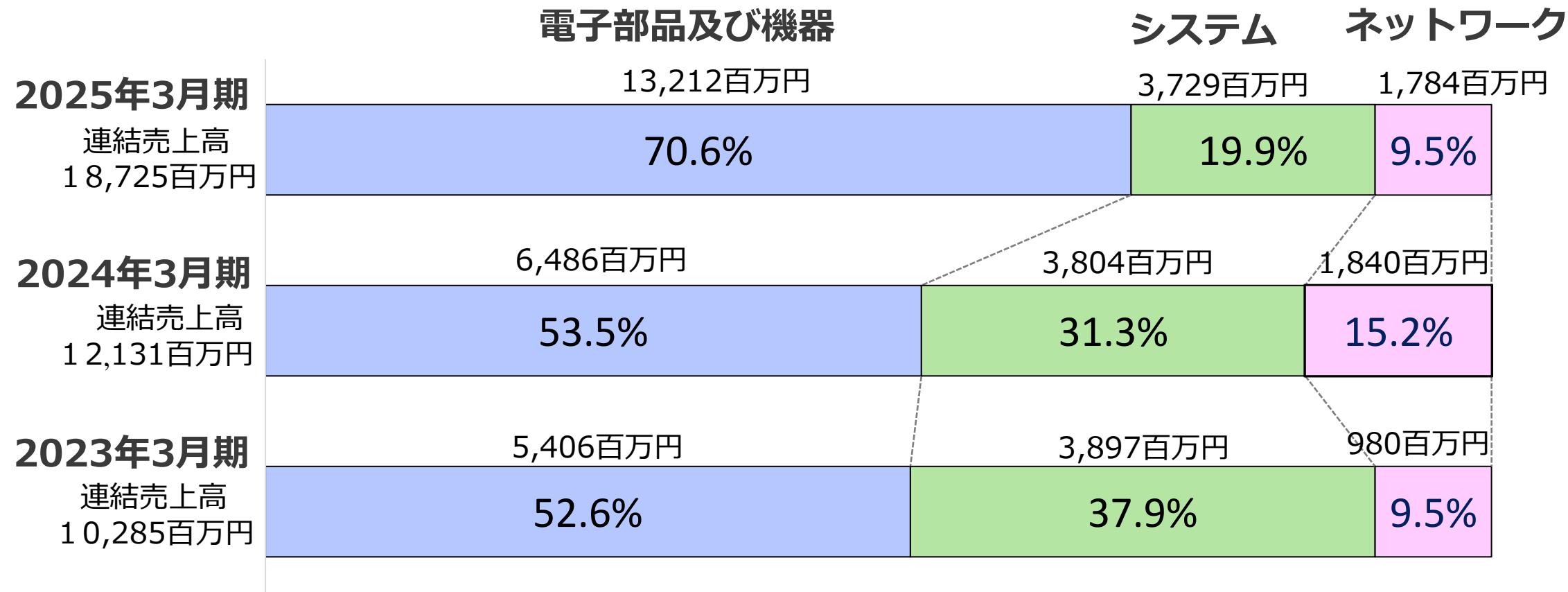
2017年 株式会社エアロパートナーズの株式を取得
(子会社化)



2023年 千歳・恵庭営業所を開設



【直近会計年度】



(1) 電子部品及び機器 1 (安全保障ソリューション) 売上構成比 91.4%／電子部品及び機器事業

エンジン国外修理

PW2000シリーズエンジン

ドクターへリ用インテリア／給油システムEMS※キット
※Emergency Medical Interior

ヘリコプター用給油ホース

ヘリコプター用フライトシミュレータチャフ／フレア／防弾板

チャフ・フレア



出典：平成28年版防衛白書

防弾板



出典：海上自衛隊HP

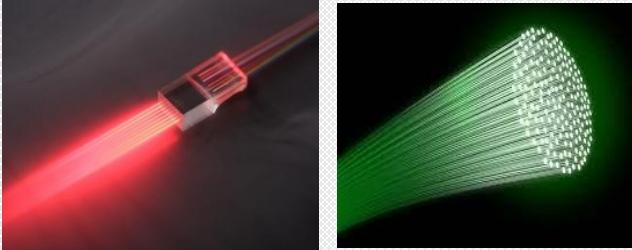


(1) 電子部品及び機器 2 (幅広い電子機器) 売上構成比 **8.6%**／電子部品及び機器事業

コンポーネントソリューション

電子部品・機器

光ファイバ給電システム開発



電源parts



液晶・タッチパネル



GPS／衛星

機能性樹脂

機能性接着剤

半導体

LED



5. 基幹事業の紹介

(2) システムソリューション

製品及び設計導入コンサル売上構成比 : 81.7%
保守サービス運用サポート売上構成比 : 18.3%

基盤構築

サーバー/ストレージ/スイッチ



ファイアーウォール



PC管理ツール



ユーザー管理ツール



VRシミュレーション開発



VRコンテンツ
Meta社Meta Quest 3
VRヘッドセット

ヘリコプター用
VRライトシミュレータ

顔認証／外観検査



誤薬防止アプリケーション

DoHISe



健康指標値測定システム

データ解析・検証



Manitoba社
PSCAD V5

NI社
検証評価システム

(3) ネットワークソリューション

製品及び設計導入コンサル売上構成比：62.7%
保守サービス運用サポート売上構成比：37.3%

ネットワークソリューション

放送通信ネットワーク



長距離無線ネットワークシステム



映像配信



インターネットアクセスゲートウェイ

衛星通信関連



低軌道衛星用アンテナ設備



Teledyne UK社
低軌道衛星用コンポーネント

防災情報配信システム・防災ネットワーク



防災情報配信システム



防災ネットワーク

02 2025年3月期 業績サマリー

1. 連結業績推移（2021年3月期～2025年3月期）

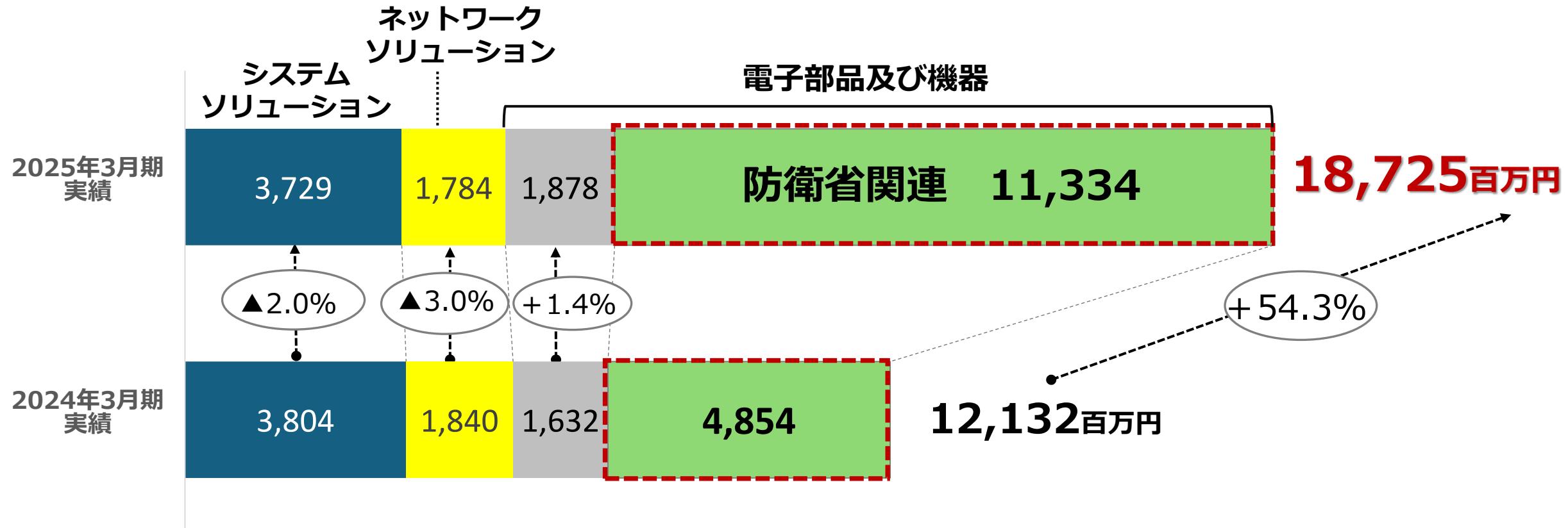


単位：百万円	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比
売上高	10,139	10,862	10,285	12,131	18,725	154.4%
営業利益 (営業利益率)	216 (2.1%)	248 (2.3%)	219 (2.1%)	568 (4.7%)	1,114 (5.9%)	196.1%
経常利益 (経常利益率)	226 (2.2%)	204 (1.9%)	220 (2.1%)	516 (4.3%)	1,019 (5.4%)	197.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	157 (1.5%)	139 (1.3%)	66 (0.6%)	382 (3.1%)	661 (3.5%)	172.8%

(単位：百万円)		1Q実績	2Q実績	中間実績	3Q実績	4Q実績	2025年3月期 通期	前年同期比 (通期)
システムソリューション	売上	605	959	1,564	793	1,371	3,729	-2.0%
	営業利益	▲102	17	▲84	▲45	158	27	-76.9%
ネットワークソリューション	売上	196	463	659	239	884	1,784	-3.0%
	営業利益	▲68	49	▲19	▲50	162	92	-15.5%
電子部品及び機器	売上	4,492	2,902	7,394	3,151	2,665	13,212	103.7%
	営業利益	318	191	510	232	251	994	191.5%
合計	売上	5,293	4,324	9,618	4,185	4,921	18,725	54.4 %
	営業利益	147	258	406	136	571	1,114	96.1%

売上高

✓ 2025年3月期は、“電子部品及び機器”的“防衛省関連”が大きく伸長



03 2026年3月期 上期業績サマリー

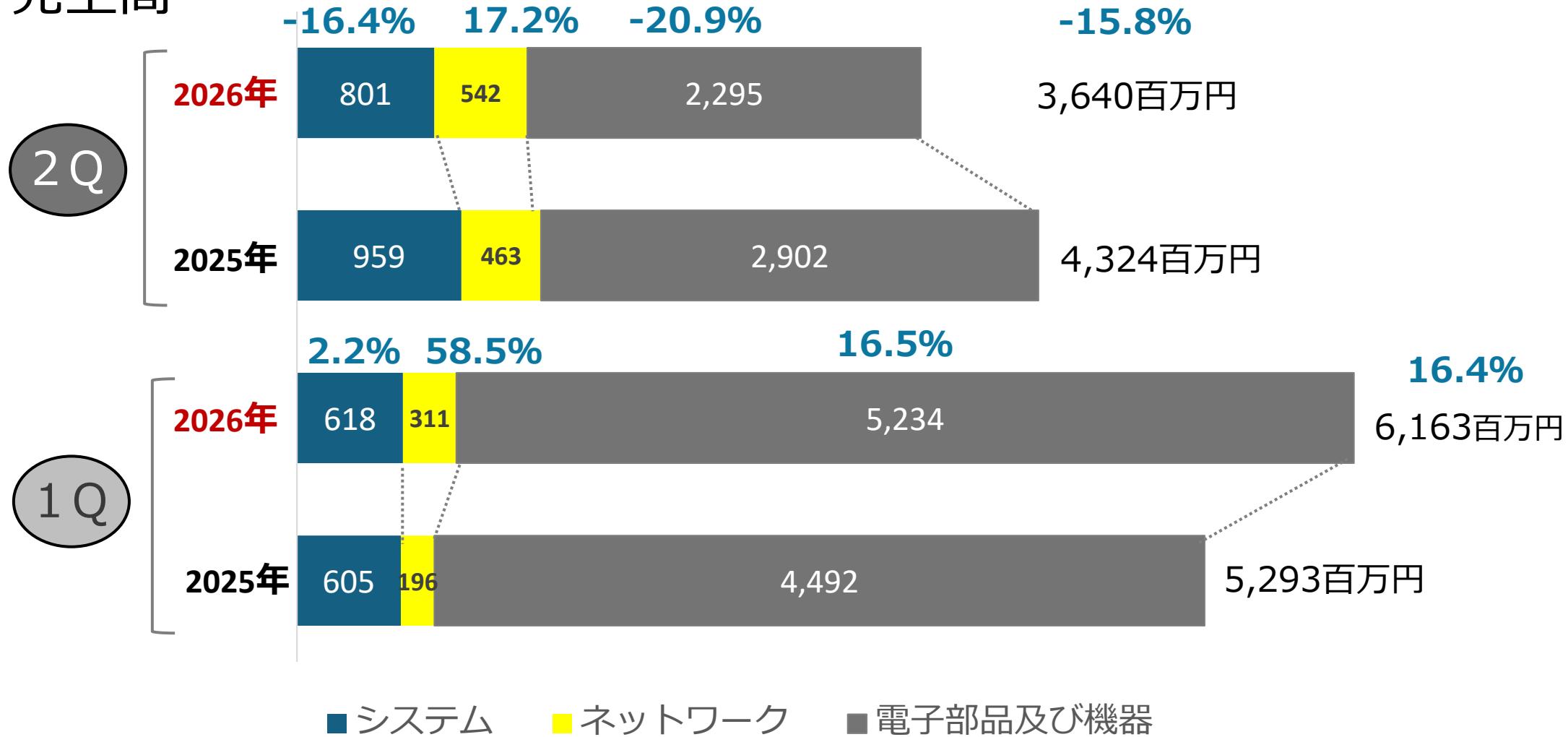
(単位：百万円)		1Q実績	進捗度 (通期比)	2Q実績	進捗度 (通期比)	上期実績 (11月10日開示)	上期見込 8月8日開示	増減額		2026年3月期 通期見込
システムソリューション	売上	618	16.5%	801	37.8%	1,420	1,400	+20		3,760
	営業利益	▲44	—	▲1	—	▲43	—	—		—
ネットワークソリューション	売上	311	13.8%	542	38.0%	854	800	+54		2,250
	営業利益	▲58	—	32	—	▲28	—	—		—
電子部品及び機器	売上	5,234	38.5%	2,295	55.4%	7,529	7,100	+429		13,590
	営業利益	339	—	152	—	491	—	—		—
合計	売上	6,163	31.4%	3,640	50.0%	9,804	9,300	+504		19,600
	営業利益	236	29.5%	183	52.5%	419	230	189		800

2.上期業績サマリー (2026年3月期 前期比較)



単位：百万円	25年3月期 1Q実績	26年3月期 1Q実績	対前期比	25年3月期 2Q実績	26年3月期 2Q実績	対前期比
売上高	5,293	6,163	16.4%	4,324	3,640	-15.8%
システムソリューション	605	618	2.2%	959	801	-16.4%
ネットワークソリューション	196	311	58.6%	463	542	17.2%
電子部品および機器	4,492	5,234	16.5%	2,902	2,295	-20.9%
営業利益	147	236	60.1%	258	183	-29.0%
システムソリューション	▲102	▲44	—	17	▲1	-94.4%
ネットワークソリューション	▲68	▲58	—	49	32	-37.3%
電子部品および機器	318	339	6.4%	191	152	-20.7%

売上高



4.上期業績サマリー（2026年3月期 上期修正開示推移）



セグメント別	単位：百万円	25年3月期 上期実績	26年3月期上期			前年 上期実績 からの 増減	要因
			5月12日 開示	8月8日 開示	11月10日 開示実績		
	売 上 高	9,618	7,300	9,300	9,804	+ 186	
セグメント別	システムソリューション	1,564	1,860	1,400	1,420	▲ 144	売上は大学向け案件が当初計画より遅延だが、中央省庁案件好調により利益見込
	ネットワークソリューション	659	540	800	854	+ 195	衛星設備の早期納入および高利益率案件による
	電子部品及び機器	7,394	4,900	7,100	7,529	+ 135	株式会社エアロパートナーズにて防衛省向け航空機部品案件の下期からの前倒し貢献
	営業利益 (営業利益率)	406 (4.2%)	▲ 110	230	419 (4.3%)	+ 13	
	経常利益 (経常利益率)	381 (3.9%)	▲ 140	180	368 (3.8%)	▲ 13	
	親会社株主に帰属する 中間純利益 (中間純利益率)	171 (1.8%)	▲ 220	40	210 (2.1%)	+ 39	

単位：百万円	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	増減	前期比
売上高	12,131	18,725	19,600	+875	104.7%
営業利益 (営業利益率)	568 (4.7%)	1,114 (5.9%)	800 (4.0%)	▲314	—
経常利益 (経常利益率)	516 (4.3%)	1,019 (5.4%)	770 (3.9%)	▲279	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	382 (3.1%)	661 (3.5%)	460 (2.3%)	▲201	—

売上増・利益減の想定理由と現状

1. トランプ関税の影響が未知数
⇒影響は軽微と見込む
2. 仕入原価の増額
⇒一部商材へ転嫁するも全体的には、原価増
3. 電子部品及び機器セグメント
は6~8期末の受注残は増加したが、「防衛関連」の売上は
多年度、かつ粗利益率は前期
より下がることを想定
⇒上期は下期からの前倒しが多く、
下期の売上見込みは当初想定とする
4. 人件費等の販管費増加を予想
⇒現時点では、やや増加傾向

04 理経グループの安全保障関連事業

防衛関係費予算／装備品等の維持整備費

自衛隊が抱える課題

弾道ミサイル防衛（BMD）のためのミサイルは
60%のみ



弾薬不足により...
十分に能力が発揮できない...

例えば... BMD用ミサイルの充足率は60%つまり100発の弾が必要なのに60発しか用意できていない...

装備品があるのに...
部品不足



部品不足により...
装備品が動けないまま...

例えば... 一般の飛行機や自動車のように装備品にもメンテナンスが必要その部品が足りないことでメンテナンスができず動けないままに...

工事が必要な旧耐震基準の自衛隊施設が
約9,900棟



国を守る自衛隊の施設が...
防護や耐震の性能が弱い...

例えば... 災害に対処する自衛隊の施設が地震で崩れるおそれも...

過去10年で応募者が
3割減少



少子化により...
人材確保が難しい...

例えば... 国防を担う人材を確保することが困難となるおそれ...

国を守るために最低限の活動が、ままならない現状...

この資料は国民の皆さんに、2022年12月に策定された戦略3文書についてわかりやすい表現で説明したものになります。詳細は、防衛省のWEBサイト <https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html> をご覧ください。

p.3

出典：防衛省・自衛隊HP「防衛費の使い方」より

分類	商材	取扱グループ	事業領域	
航空機関連 (保守点検)	エンジン 国外修理	エアロパートナーズ	電子部品 及び機器事業	
	航空機関連部材			
防御関連	防弾板	エアロパートナーズ (理経から移管)		
	チャフ、フレア			
電子関連	光通信	理 絏	ネットワーク ソリューション事業	
	マイクロ波 レーダー部品			
通信インフラ	衛星通信		システム ソリューション事業	
	無線通信			
シミュレーション関連	ライト シミュレーション		システム ソリューション事業	
	製造設計 シミュレーション			

事業環境	概 要
外部要因	防衛／宇宙戦略強化に関連する政府予算増と地政学リスクの高まり
	防衛／インフラ系コンポーネントやシステムの需要増
	VR、XR領域や衛星通信領域における技術革新と市場拡大の期待感
リスク面	防衛／宇宙戦略予算動向に依存
	輸入製品依存による流通コスト（仕入原価）変動、為替変動リスク
	官公庁案件契約集中による収益構造の偏り

4. 【防衛】予算状況

令和8年度概算要求～配分～

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

区分	分野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費	令和8年度概算要求
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,390億円	1兆246億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	5,331億円	5,173億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1,791億円	1,146億円	1,110億円	3,128億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1,529億円	984億円	2,119億円	1,385億円
	サイバー	約 1兆円	2,363億円	2,026億円	2,615億円	2,468億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円	1兆1,385億円	1兆13億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3,053億円	4,248億円	3,852億円	3,875億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2,396億円	5,653億円	4,545億円	1,974億円
持続性・強靭性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)	2,876億円 (他分野も含め7,675億円)	2,583億円 (他分野も含め9,480億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7,696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)	1兆7,492億円 (他分野も含め2兆1,472億円)
	施設の強靭化	約 4兆円	4,740億円	6,313億円	6,953億円	1兆636億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)	723億円 (他分野も含め1,010億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)	2,189億円 (他分野も含め6,387億円)	3,512億円 (他分野も含め7,790億円)
基地対策		約 2.6兆円	5,149億円	5,138億円	5,361億円	5,511億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9,437億円	9,118億円	7,945億円	8,529億円
合計		約 43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆4,332億円	8兆7,248億円

総額
2兆1千472億円

□ ※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

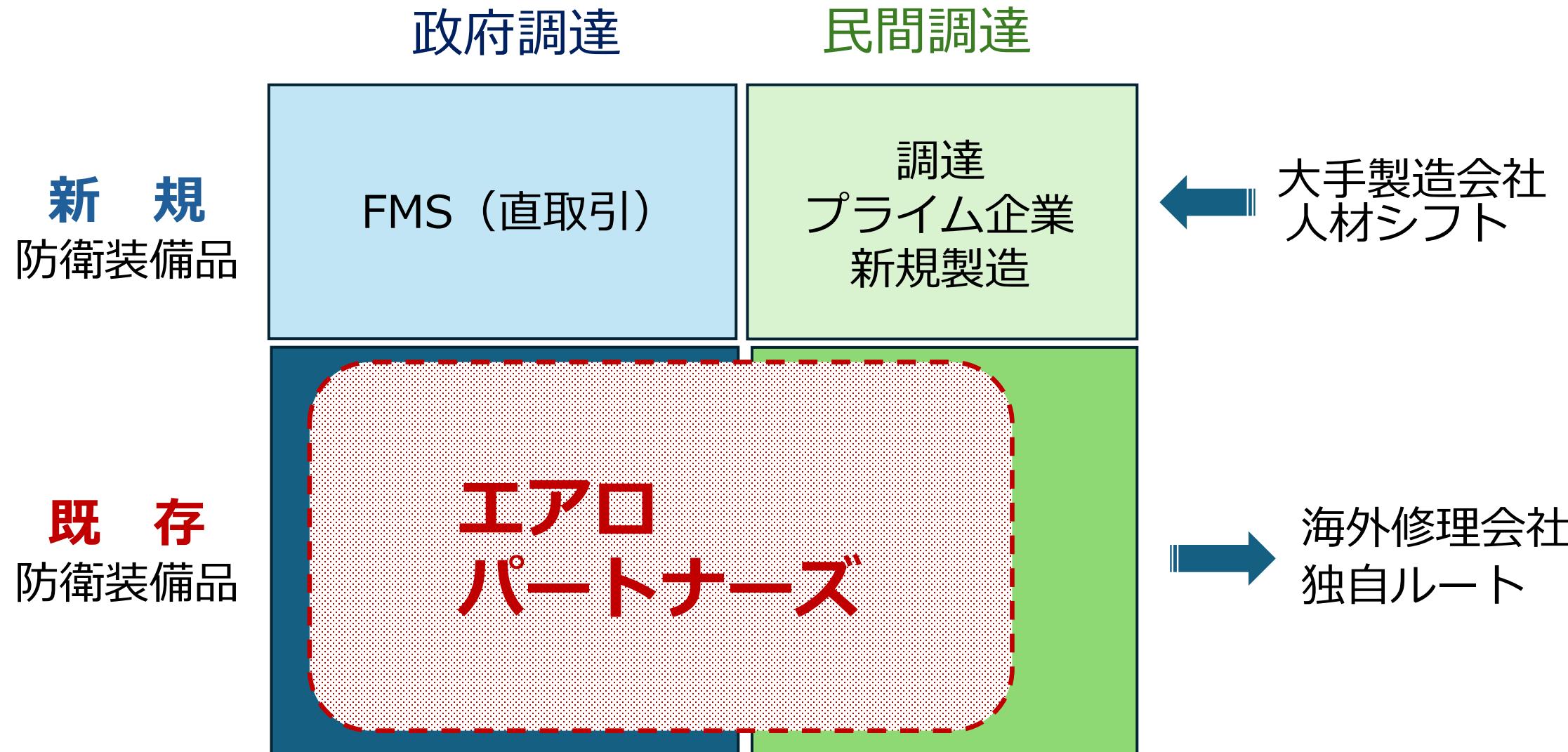
5. 【防衛】予算推移

装備品等の維持整備 約2兆1,472億円(他分野を除くと約1兆7,492億円)

- 部品不足による非可動を解消し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上を図るため、十分な部品を確保し、確実な整備を行う経費を確保



05 エアロパートナーズ 安全保障事業に関する補足説明



国内外の整備体制について

■国内整備 修理完了まで 4年程度

- ①修理に関する事前確認・検査工程、必要修理部品調達で納期が長期化
- ②対応技術者の高齢化で整備人材不足
- ③国内大手製造会社は、収益性が高い新規プロジェクトに人材シフト

■海外整備 修理完了まで 1～2年程度

- ①整備実績、修理部材のストック、対応技術者が豊富（製造メーカーとして）
- ②稼働実機数が多く、整備体制が充実（米軍需要も有り）



	人材	部品・部材	納期
国 内	▲	×	4年
海 外	○	◎	1～2年

市場動向 ➔ 増加傾向

EX：旧型エンジン

整備体制、納期により海外修理へ！

06 中期経営計画（抜粋版）

2026年3月期～2028年3月期

経営方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

基本方針

持続性のある企業成長のために ◆収益性の強化向上 ◆サステナビリティ戦略の着実な実行

経営課題

◆収益性の強化向上

基盤事業の堅持と拡大／NEXT事業創出／事業投資（M&A, 投資）／市場の期待値向上（株主還元）

◆サステナビリティ戦略の着実な実行

E：環境保全基準順守 S：人的資本投資、多様性 G：ガバナンス強化

経営指標

売上高
(> 200億円)

営業利益
(> 8億円)

ROE
(≥8.0%)

PBR
(≥1倍)

機動的な資本政策

配当性向
(30%)

■ 持続性のある企業成長

基幹事業
(収益基盤強化)

新規事業
(NEXT事業創出)

事業投資
(M&A、提携)

グランドデザイン

サステナビリティ
戦略

人財投資
(教育、環境)

株主還元
(配当方針)

持続性のある企業成長

2030年3月期に向けて

連結グループ会社別売上計画

単位：百万円

企業別	68期(25年3月期)		71期(28年3月期)
	売上実績	売上計画	
理経	6,552	8,400	
エアロパートナーズ	12,077	11,500	
ネットウエルシステム	161	300	
調整	▲65	—	
合計	18,725	20,200	

理経

：基幹事業強化とNEXT事業創出

エアロパートナーズ

：防衛省取引は68期が受注をピークに減少見込む

ネットウエルシステム

：基盤となるサービス型事業拡大に注力

■ 経営指標（年度別）

中期経営計画

2030年目標

単位：百万円	中期経営計画			2030年目標
	69期 2026年3月期	70期 2027年3月期	71期 2028年3月期	
売上高	19,600	19,800	20,200	23,000
営業利益	800	830	860	1,000
経常利益	770	823	853	—
当期 純利益	460	492	518	—
ROE	8.2%	8.5%	8.8%	10.0%

07 理経グループの宇宙ビジネス事業

宇宙ビジネス事業推進

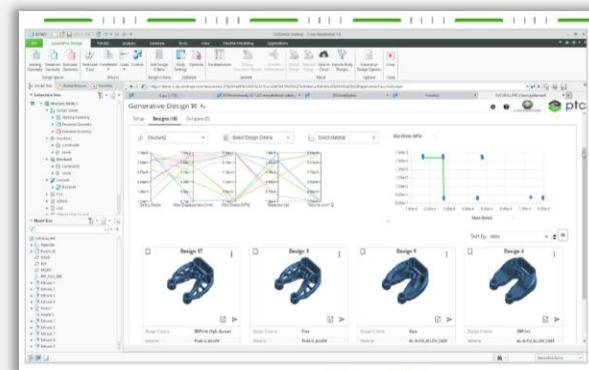
3つの事業セグメントの連携強化による宇宙市場での提供価値拡大を目指す

電子部品及び機器



太陽センサ、太陽電池セル、イーサネット
スイッチなど衛星搭載製用部品

システムソリューション



【活用事例】
NASAにて発射台モデルや携帯型生命維持装置の設計等幅広く活用

ネットワークソリューション



宇宙ビジネス事業推進

仕様提案

- 低軌道衛星 開発・設計支援
(衛星搭載部材、軽量化)



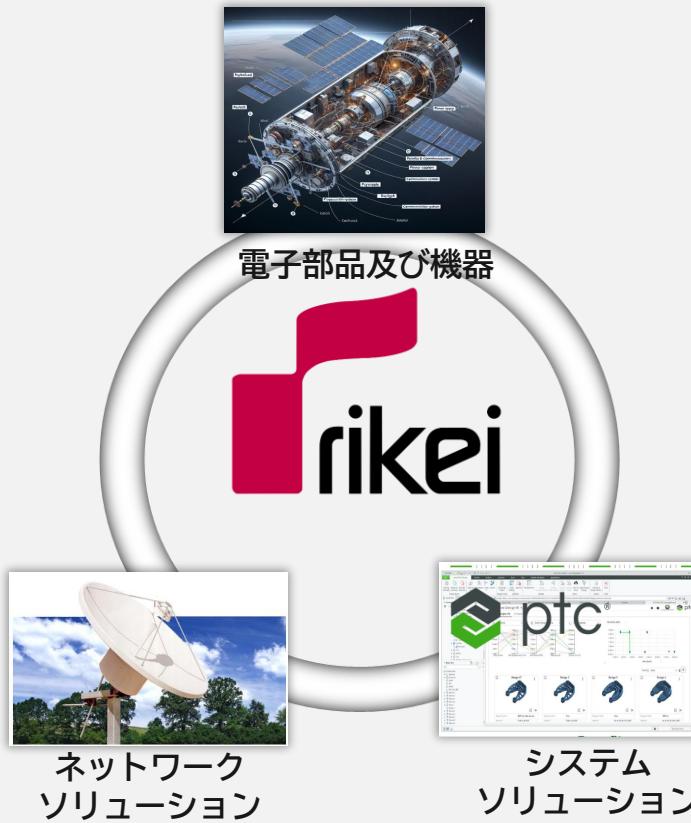
- 衛星追尾地上アンテナ設備
(通信関連機材含む、構築、保守)

プロジェクト参画

- JAXA宇宙戦略基金
第2期公募に参画検討中



- 放送衛星用アンテナ
設備導入プロジェクト参画



企業連携

- 国内アンテナ開発企業
エルム社と業務提携



- 自治体との連携
福島スペースカンファレンス
に協賛企業として参画

保守・運用

- 北海道（大樹町）
低軌道衛星アンテナサポート



- 島嶼間通信用設備保守

2023年 6月 7日 ニュース（開示情報）

理経、株式会社インフォステラと協業し、北海道大樹町に低軌道衛星用地上局2基を施工

株式会社理経（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 猪坂 哲、以下 理経）は、株式会社インフォステラ（本社：東京都新宿区、代表取締役CEO 倉原 直美、以下 インフォステラ）と協業し、北海道広尾郡大樹町の低軌道衛星用地上局（パラボラアンテナ）2基の施工を行ったことを発表いたします。

今回の大樹町における地上局設置は、インフォステラが海外の衛星通信事業者2社から依頼を受け、設置・運営支援を行うものです。理経の40年を超える衛星通信事業の経験と知識を評価され、施工を担当する運びとなりました。

インフォステラは世界中の企業から日本での地上局設置・運用依頼に対し支援を行うほか、世界規模の地上局シェアリングプラットフォーム「StellarStation（ステラステーション）」を開発運営しています。

低軌道衛星は主に防災や自然現象監視を目的とした地球観測の用途で使用されており、衛星通信事業者の多くが世界中の地上局へアクセスしたいというニーズがある中、アジア・太平洋地域をカバーするために日本にも関心が高まっています。

大樹町はあらゆる軌道傾斜角もつ衛星の追跡アンテナを設置するのに最適な立地であり、特に低軌道衛星にとって魅力的な場所となっています。



2025年 2月 17日 ニュース（開示情報）
イベントレポート 宇宙ビジネスの取り組み

2025年1月28日（火）～30日（木）、X-NIHONBASHI BASEにてハイブリット形式でセミナーを開催し、理経の宇宙ビジネスの取り組みにつき講演を行いました。

- ◆ 50年に亘る衛星通信ビジネスから防災ビジネス、そして宇宙ビジネスへの変遷をご紹介
- ◆ AR、IoT、CADなどの技術が、宇宙／防衛企業プロジェクトにもたらす影響についてご紹介
- ◆ RFレコード＆プレイバック、シミュレーション（MIL/HIL）、自動計測、多チャンネル計測など、衛星開発向けのテストソリューションについてご説明



- 2025年12月3日X-NIHONBASHI BASEにてセミナーを開催
デジタルエンジニアリングとセキュリティに関するテーマにて実施いたしました。

2025年 8月 25日 ニュース（開示情報） 福島スペースカンファレンスに協賛

2025年8月8日(金)、福島県南相馬市にて開催された「福島スペースカンファレンス2025」に、理経は協賛企業として参加しました。今年で3回目の開催となる本イベントは、「宇宙産業を福島から」をテーマに、東北最大級の宇宙ビジネスイベントとして、全国の事業者、研究機関、自治体関係者、地域住民が一堂に会する場となっています。

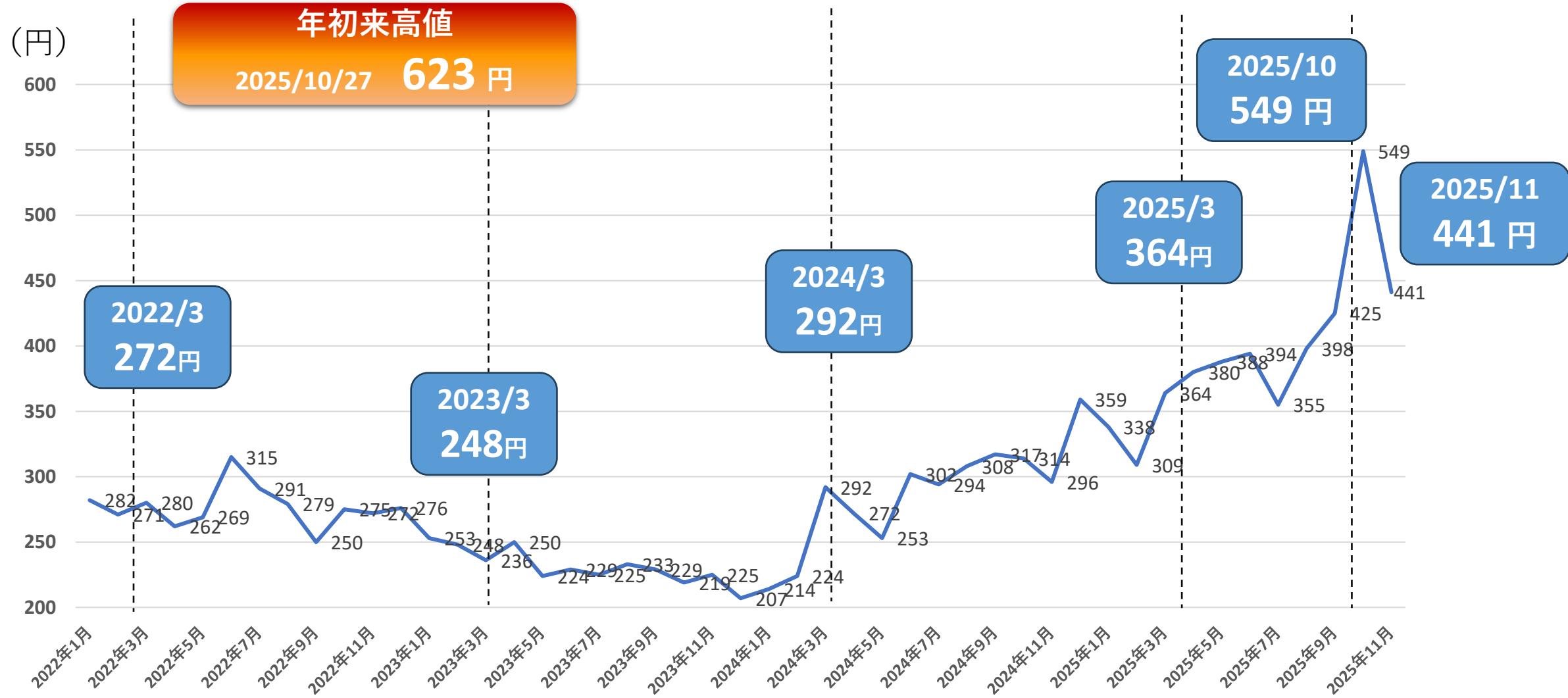
理経は、宇宙産業の発展と地域創生を支援する立場から、本イベントの趣旨に賛同し、協賛企業として名を連ねました。当日は、宇宙産業に関する多様なセッションが展開され、実証から制度設計、国際化、地域との共創など、幅広いテーマで議論が行われました。理経は今後も、宇宙・防災・通信分野における技術と知見を活かし、地域産業の発展と社会課題の解決に貢献してまいります

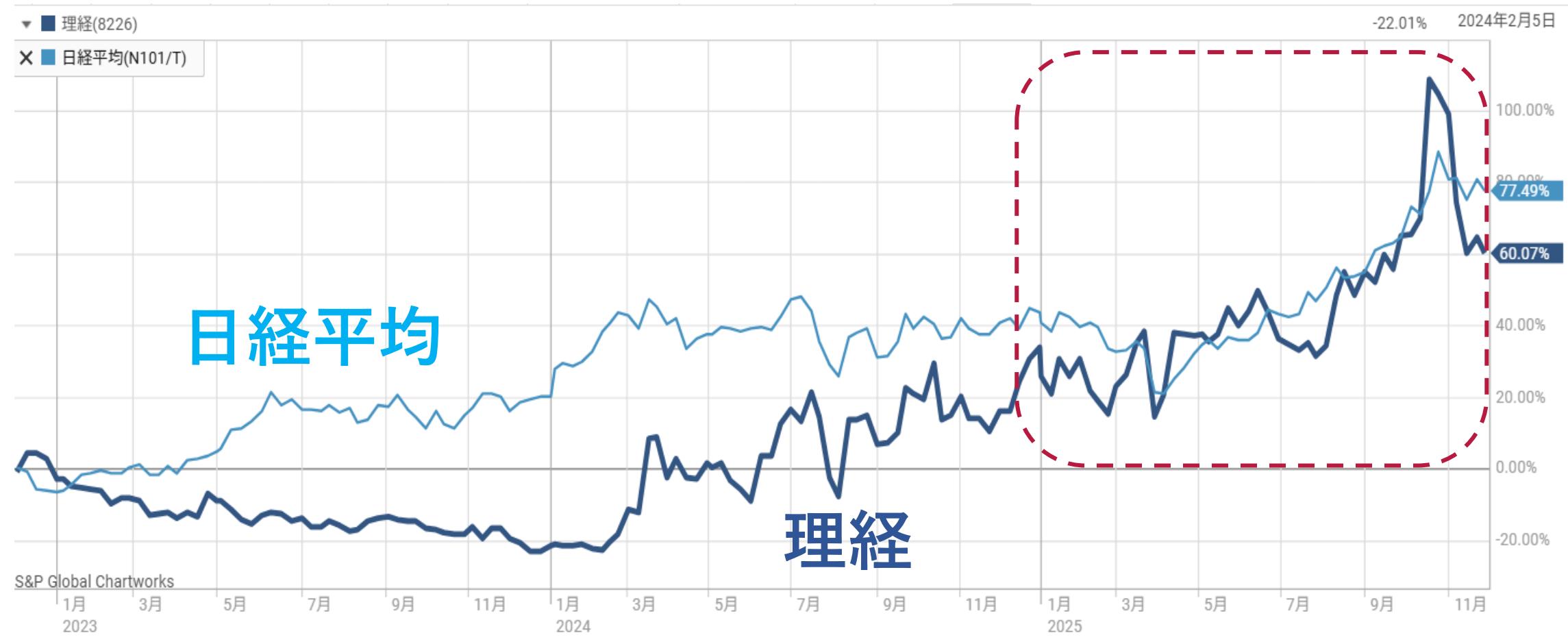
2025年 9月 4日 ニュース（開示情報） 理経とエルム、戦略的業務提携契約を締結国産衛星アンテナ技術で宇宙通信の未来を拓く

近年、衛星データの利活用ニーズが急速に高まっており、スタートアップ企業を中心に多数の衛星が打ち上げられています。それに伴い、地上局の需要も増加しています。現状では海外製アンテナの利用が多いなか、日本の気候条件により、従来製品では安定した運用が難しいケースも見られます。また、修理に時間を要するケースもあり、迅速な対応が求められています。

このような背景のもと、今、日本において国産アンテナの需要は高まりつつあります。理経はこのニーズに応えるべく、大学などで実績のあるエルムと提携し、設計・開発・製造を共同で進めることで、信頼性の高い国産アンテナの提供を目指します。納入後の修理対応についても、国内で迅速に対応できる体制を構築する方針です。将来的には、信頼性の高い日本ブランドのアンテナとして、国内外市場への展開を計画しています。

08 株主還元・配当方針





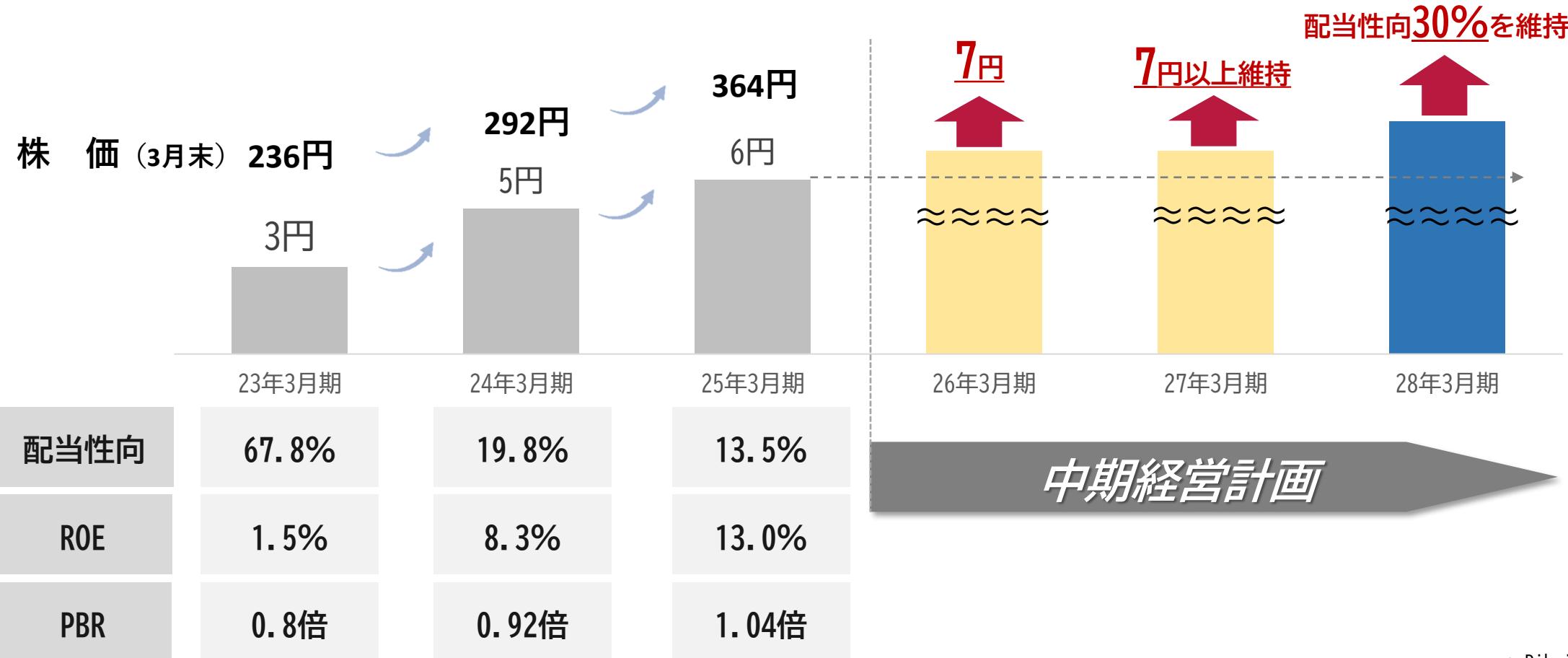
2023

2024

2025

出典：日経SmartChartPLUS

- ・株主の皆さんへの利益還元は経営上的重要課題と認識
- ・中長期的な事業展開と経営体质強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当として配当性向30%とする
※ただし、7円以上の配当を維持する
- ・ROE8.0%以上を維持する



- ・本資料は、当社グループの業績及びグループの経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の計画や業績に関する見通し等の情報を掲載しておりますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。そのため、その実現や達成を確約するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料利用の結果で生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の複製、転送等を行わないようお願いいたします。